JSPS London NEWSLETTER

No.62
2019 WINTER

The first underground railway station in the world (opened in 1863) : Photo by Nobuo UENO

Contents

<Japanese Articles>

P01. 巻頭特集
「JANET Forum 2019」

P05. センター長の英国日記
⑭「まっとうな“暴言”4：子供・若者を元気にしたい！」
～ 歴史から学ぶ ～

P08. 英国学術調査報告
英国政府による高等教育機関「教育評価制度(TEF：Teaching Excellence and Students Outcomes Framework)」試行4年目の結果と今後に向けた制度の見直し

P12. 在英研究者の者窓から
第21回　山形 孝志 (University of York)

P14. 英国研究機関紹介
「セインズベリー日本藝術研究所
～中世の町での日本文化・美術史研究～」

P15. ぽりーさんの英国玉手箱
「英国での子育てとお仕事との両立などについて教えてください」

P17. 山田さんの徒然なるままに
第9回「英国の総選挙～選挙権と私～」

<English Articles>

P20. Recent Activities
「Japan Sport Council London 10th Anniversary Symposium」

P21. Voice! from Alumni member
Vol.17　Dr Annette Fayet (University of Oxford)

P23. Events organised/supported by JSPS London

P24. JSPS Fellowship Programmes & International Collaborations Application Schedule

巻頭特集

JANET Forum 2019

JSPSの海外研究連絡センターの主な業務の一つは、日本の大学の海外活動展開の協力・支援である。これに関する最近の話題として、昨年11月に開催されたJANET Forum 2019の模様をお伝えする。

JSPSロンドン副センター長・安東正隆
国際協力員・松村麻美

シンポジウムの様子（2日目、パネルディスカッション）（写真提供：在英国日本国大使館）

1. JANETとJANET Forum

JANET（Japan Academic Network in Europe：在欧日本学術拠点ネットワーク（注1））とは、主に欧州に拠点を持つ日本の大学・学術機関からなり、これらが共同して、欧州現地における活動の連携・潤滑化を図るとともに、合同で日本学術の存在感を高め、欧州学術情報の共同取得・共有に資することを目的としている。その活動のハイライトが年に一回行われるJANET Forumであり、参加機関が一堂に会して互いの取り組みについての情報交換を行うほか、開催地を欧州現地として実際に参加校と共同しているカウンターパートの大学等からその取り組み例を示してもらうことで、リアルな体験を共有できるという特徴がある。

なお、JSPSの欧州センター（ボン、ロンドン、ストックホルム、ストラスブールの4センター）はメンバーとしてJANETの活動をサポートしており、各担当国等でJANET Forumが行われる場合はその実施にあたっての支援も行っている（注2）。

2. JANET Forum 2019

2015年のJANET発足の翌年から開始されたJANET Forumは今年で第4回目を迎え、今回は大阪大学とUniversity College London(UCL)を主催機関として、初めて英国（ロンドン）での開催となった。また、在英国日本国大使館の「日英文化季間（Japan-UK Season of Culture 2019-20）」のイベントに認定されたこともあり、同大使館の協力の下、UCL及び同大使館を会場として開催された。

シンポジウムは2019年11月4日及び5日の2日間にわたって行われ（注3）、日本、英国、また欧州各地から、JANETのメンバー機関の参加者に加え、研究者、大学関係者、資金配分機関担当者などの各方面から、2日間でおよそ130人の参加を得た。

1日目は、冒頭、幹事校の大阪大学から西尾総長が、またUCLからPro-Vice ProvostのCarruthers教授が開会と歓迎の挨拶を行い、それに続いて最初のセッション「“UK/EU-JAPAN Networking of Higher Education” -How UK & Japan Promote Joint Educational Programmes-」が行われた。

冒頭挨拶を述べる西尾総長

このセッションでは日英の大学間で実際に行われている教育・研究交流の事例として、山口大学、長崎大学、名古屋大学の取り組みが、カウンターパートの各大学の状況を交えて紹介された。特に共同学位のプログラムについては会場からも多くの質問が寄せられるなど、関心の高さが伺えた。さらにこの前後に英国側の大学の国際交流の状況についての紹介があり、続いてのディスカッションでも引き続き教育面を中心に日英の国際交流について意見交換が行われた。

午後からはJANETメンバーを対象として、JANET Workshopが行われた。このワークショップでは、まず研究者、企業人、大学職員という違った立場で欧州地域で活躍している3人の日本人に、日本と海外での経験をもとに大学の国際化について話題提供をいただき、その後で参加者が教員系、事務職員系の二班に別れてグループワークを行った。今回のグループワークではテーマを「Nurturing Network and Partnership with Overseas Alumni」とし、各大学が国際化という観点で在外の同窓会とどのような連携を図っているかについて、現状の紹介とノウハウの共有などが行われた。これに続き、JANETの年次総会と夕食会が行われ、一日目は終了した。

2日目は場所を日本大使館に移し、次のセッション「Research /Higher Education Strategy」が行われた。このセッションではニューカッスル大学、大阪大学、文部科学省、The Campaign for Science and Engineering（※英国資金配分機関の一つ）のスピーカーが登壇し、それぞれの立場から両国の研究及び高等教育、特に国際交流の最近の状況について説明がなされた。さらに続いて「Funding Strategy」と題したセッションでは、前のセッションを受けてさらに具体的な国際共同研究等のプログラムについて、JSPS、日本医薬研究機構（AMED）、英国リサーチノベーション（UKRI）、医学研究評議会（MRC）の各資金配分機関から説明がなされた。また、これらの二つのセッションのスピーカーをパネリストとしたパネルディスカッションが午前最後のプログラムとして行われ、特に日英の資金配分機関が提供する国際交流向けのプログラムに関して、会場から多くの質問や要望が出された。JSPSに関係するものでは、特別研究員及び海外特別研究員事業の採択期間の長期化や数の拡充、学部生向けの国際交流事業の展開、個人ではなくグループ単位の渡航を想定した学生交流プログラムの導入、昨年度にスタートした英国との国際共同研究事業についての期待、といった内容をはじめとして、多くのご意見やご要望をいただいた。

昼食をはさんだ午後の時間帯は、これまでと少し趣向を変えて「Grand Challenges “Research Development and Innovative Knowledge Transfer to a Super-ageing Society”」と題して、この分野の日英の研究状況と共同研究の可能性について、既に進んでいる事例も含めて紹介がなされた。講演は7つのトピック（Economics of aging, Cognition in ageing, Public policy and health in ageing, Built environment design and ageing, Epidemiology of health in ageing, Mental health in ageing and Dementia, Advanced biomedical devices）のそれぞれについて日英双方の研究者が10分間のプレゼンテーションを行うスタイルで行われた。テーマが超高齢化社会という学際領域であったこともあり、臨床医学、脳科学、社会医学、社会科学、都市工学、デバイスといった幅広い分野の研究が紹介され、これらの問題の影響の大きさと共に、学問としての興味深さが伺えた。この Grand Challenges については、今後の研究の可能性や共同のあり方について関係者によるとりまとめが引き続いて行われた。

その後、二日間のシンポジウムの締めくくりとして、参加者によるネットワーキング・レセプションが行われた。レセプションの冒頭では、日本大使館から岡田特命全権公使が歓迎の挨拶を述べたほか、The Royal Societyの国際担当を務めるCatlow教授が乾杯の挨拶を行った。また、会の最後には次回JANET Forumの実施事務局を務める千葉大学の小澤副学長から、次回（注4）に向けた意気込みの表明と参加・協力への呼びかけが行われ、盛会のうちに閉会した。

レセプションで挨拶を述べる岡田公使（左）と乾杯の挨拶を行ったCatlow教授（右）。（写真提供：在英国日本国大使館）

3. JANET Forum 2019を終えて

今回のJANET Forumに当たっては、JSPSロンドンも現地機関として、主催者の大阪大学・UCLや在英国日本国大使館と協力して、企画段階から開催に関する準備を行ってきた。特に大阪大学からJSPSロンドンに出向中の松村国際協力員は、2019年4月の渡英直後からこのシンポジウムの企画等に関わっており、かつ自身も大学職員という当事者としてこのシンポジウムに参加した。今特集の後半は、企画側・参加側それぞれの立場で現場を目の当たりにしてきた松村国際協力員による報告を紹介したい。

～・～・～・～・～・～・～・～・～・～・～・～・～

今回のJANET Forumでは、日欧の大学におけるジョイントプログラム等の好事例の紹介、日英両国における研究・教育についての戦略に関する講演等、2日間を通して活発な議論、意見交換が行われた。また、在英国日本国大使館が共催として参加し、2日目の会場に大使館を使用したことで、英国の大学および学術機関の関係者の参加も広く募ることができ、JANET のプレゼンスを高める一助になったのではないか。

1日目のJANET Workshopでは、「海外同窓生ネットワークと大学とのパートナーシップ」をテーマにイギリスで活躍する3人の日本人が基調講演を行った。研究者、経済人、大学職員という多様なバックグラウンドを持つ3人の経験談に、参加者は興味深く聞き入っていた。私にとって特に印象的だったのは、UCLの国際担当部署で職員を務める宮川氏の話だった。

講演を行う宮川氏（UCL）

UCLは学生の約半数、教職員でも3割以上が英国国外出身と非常にグローバルな大学である。UCLでは職員のプロフェッショナル化を進めるために様々な人事戦略や育成プログラムを実施しグローバルマインドを育成している。大学はダイバーシティを重視しており、母国語、英語に加えて第二、第三外国語を習得する職員も多いという。その道のスペシャリストを育てる英国のキャリアパスは、ゼネラリストを育てる日本の人事制度とは対照的だ。この点を明確にした宮川氏の講演は、英国と日本の、大学職員としての違いを考えさせられる示唆に富んだものであった。

JANET Workshopの司会を務めた長谷教授（大阪大学欧州拠点長）

事務職員のプロフェッショナル化という課題は、その後のディスカッションでも話題に上った。2～3年で配置が換わる日本式の人事異動制度では、国際業務のプロフェッショナルを育てることができない点は、多くの参加大学が共有している問題のようだ。このような意見が、職員のみならず、多くの教員からも出たことはとりわけ印象的だった。今後、このような課題について、その場の意見交換だけにとどまらず、JANETとして国大協等に提言を行うなどできれば、JANETの意義も深まるのではないだろうか。

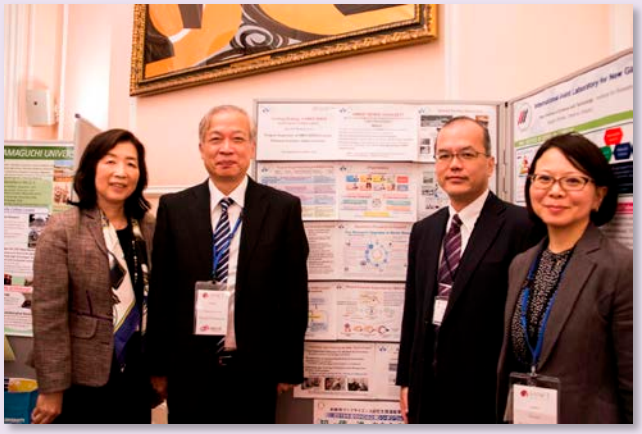
また、今年のJANET Forumの内容は、例年の国際交流事例の紹介、外部資金獲得戦略等のみにとどまらず、2日目には“UCL-Japan Grand Challenges Symposium”と題し、高齢化社会を日英共通の課題と捉え両国の研究者が講演を行うなど、プログラムの充実も見られた。昨年からロンドンにも拠点を置いているAMEDがパネリストに加わるなど、日本の新たな特徴的活動を英国に紹介できた点も意義があったと思う。

しかしその分、登壇者が昨年よりも大幅に増え、企画調整を行う担当大学の負担も大きいように感じた。今回担当だった大阪大学は英国に拠点を持っていなかったため、担当者が渡英して限られた時間の中で現地関係機関等との調整に当たっていた。幹事校の7大学が毎年持ち回りで企画を担当し、また、開催国や会場が毎年違うため、担当者が手探りの状態で企画を進めざるを得ない状況が見て取れた。今後、回を重

ねるごとに、ノウハウの蓄積や各大学の欧州拠点、JSPS拠点による協力体制の充実を図ることが課題ではないか。また、これを研鑽の機会として捉え、企画の段階から参加大学の若手職員を多数参加させるのも一つの手だろう。会場の確保や関係者への周知、ゲストの迎え方などにしても、日本と外国では勝手が違うため、受動的に参加するよりも学べることが多くあるはずだ。大学間でネットワークを構築することがJANETの目的でもあり、大学の垣根を越えた職員の協働にも意義があるだろう。

シンポジウムの様子（1日目）

最後に、今回JANET Forumのために日本の各大学等から70名余りの教職員がイギリスを訪れたが、その参加者のほとんどはForum終了後すぐに帰国してしまったようだ。大学での業務の都合上制約があることや、出張の際に本来用務以外の時間を設けることに対する是非があるのは承知しているが、現地を実際に見て周り、その国の人々や文化について見聞を広めることも大事な国際交流の一つではないだろうか。特に事務職員に関しては、国際交流に関連する部署に所属していても、海外とのやりとりはメールや書面のみという場合がほとんどだ。様々な大学の職員がヨーロッパで定期的に、しかも一堂に会するJANET Forumは大変貴重な機会である。各大学から若手の職員が多数参加することを鑑みて、今後この機会を利用し、たとえばテーマを設定して現地の大学へ赴き調査活動に取り組んだり、現地の大学で自分たちの大学のプロモーション活動を行ったり、JANET Forum以外の活動もできるような工夫ができればいいだろう。今回の開催国であるイギリスについて言えば、ランキングで上位に入り、世界中の学生を惹きつける大学が複数ある。そのような大学を実際に訪れ、学生の様子を観察したり施設を見学したりすることは、教職員にとって大変いい刺激になり、海外出張をより意義あるものにできるのではないかと感じた。



ポスター発表の様子（2日目）（写真提供:在英国日本国大使館）

～!～!～!～!～!～!～!～!～!～!～!～

注1：JANETウェブサイト https://www.janet-info.jp/

注2：JANET Forumの前身は、2004年から2015年までJSPSボン研究連絡センターが毎年ドイツ語圏各地で開催していた「渡日プログラム説明会」である。この説明会は、先端研究分野のテーマを設定し、若手研究者を含む日独双方の専門家による研究発表と充実した討論を行う小研究会で相互の理解を深め、今後の研究協力の促進を図ることを目的としており、対象国の範囲や参加機関数、開催規模は大きくなったものの、JANET Forum もほぼこの形式を踏まえている。

注3：シンポジウムに先立ち、幹事会メンバー機関による予備的な会合が開催されたほか、情報発信委員会がこの前日に行われた。情報発信委員会はJANETの活動を外部に発信するため、ウェブサイトやSNSの管理のみならず、他の手段を含めた広報活動の展開やそのコンテンツの充実を図る活動も行っている。

注4：次回のJANET Forumは、千葉大学及びシャリテ医科大学の主催で、2020年11月26・27日にベルリンで行われることが決まっている。なお、日本側主催大学はこれまでのところJANETの運営を行っているJANET幹事会（東北大学、筑波大学、大阪大学、奈良先端科学技術大学院大学、千葉大学、名古屋大学、北海道大学）から選定されている。

センター長の英国日記

⑭「まっとうな“暴言”4：子供・若者を元気にしたい！」
～ 歴史から学ぶ ～

ロンドン研究連絡センター長
上野　信雄

今回は、はじめに印象深い本について紹介し、その後で＜暴言＞を書くことにする。

海外に来て実感するのは、ほんの少しでも異国の言葉を知っていると、まったく知らない場合に比べてその国をずいぶん歩き回りやすくなるということだ。0と1の差と1と10の差を比べると、前者は1、後者は9であるが、知識の多少は差だけでなく、比で効いてくることもある。0と1の比は∞(無限)、1と10の比は10である。前者は、0と1との違いが0を含むために想像を絶するほどに大きいことを意味する。同じことは人間の教養という、様々な方法で蓄積した経験値についても言えそうだ。単純な総和も大切であるが、知識が0の分野をできるだけ少なくしておくことが重要だ。

そのために、センター長がJSPSロンドンに赴任し日英の学術協力向上に関する仕事を始めてから読んだ本の中で、印象深いものを紹介しておきたい。自分の専門とはほど遠いが、世界各国の記録を研究し、それを元に書かれた歴史書である。

■「戦争の世界史」

高校では世界史が好きだった。各時代の世界の地域を比較するのが面白かったのは、子供の頃から地図や地球儀を見るのが好きだったことが関係しているかもしれない。その結果、色々な地域の歴史の授業は楽しんだが、近代史だけはほとんど勉強しなかった。当時の大学受験では出題が少なかったこともあり、授業は近代史に入る前に時間切れ終了だ(後は自分でやっておけ、が当たり前の時代)。というわけで、近代史、特にヨーロッパについてはいつも頭の中で興味を持っていた。例えば、一発の銃声で、世界の主要国が戦争に入った第一次世界大戦の「本当の原因」については長らく疑問であった。他にも沢山の疑問があった。

『戦争の世界史』は、米国の歴史学者、Abram Leon Sachar著の「The Course of Our Times」(副題はThe Men and Events that Shaped the 20th Century)[1]の大谷堅志郎氏による日本語訳である。日本語訳は「燃え続けた20世紀」のタイトルで3分冊に分かれており、3度出版された。最初の出版は1976年(昭和51年)、2度目は1997(平成9年)年の新装版でいずれもサイマル出版会から刊行され、これらの正確なタイトルは＜「燃え続けた20世紀」―現代史を創った人と事件＞ 1巻、2巻、3巻である。3回目は、サイマル出版会が消滅したため2000-2001年(平成12-13年)に祥伝社から全3巻が順次以下のタイトルで再刊された。センター長が読んだのはこの版である。タイトルが各巻ごとに異なっているので、発注する際はいささか分かりにくい。

センター長の
ひと言

他山の石：This is the current UK.

11月23日(土)だったと思う。センター長の住む賃貸マンションの2つある住民用のエレベータの一つが6階(日本式では7階)から2階まで「落下」した・・・中に人を一人乗せたまま・・・。乗っていたのは一般住人では無くポーター(管理人)の一人で、落下の時に反射的に四つん這いになり衝撃を避けたらしい。ようやく外に出た後、しばらく体の震えが止まらなかったという話であった。幸運にも大したけがは無かったらしいが、後になってから恐怖を感じたらしい。

エレベーターを点検する技術・知識不足、即ち技術者や労働者の質の低下としか言いようのない事故である。ロンドンでの連日の地下鉄運行トラブル、古いとは言えない鉄道でさえもトラブル続き、住居内の故障箇所の中途半端な修理等々の根本原因と同じだ。日本も近い将来同じ問題に遭遇する前に事前に対策しておく必要がある。

センター長の英国日記

出典：http://www.s-book.net/plsql/slib_series?tid=439631232

①燃え続けた20世紀「戦争の世界史」
—それは大英帝国の凋落から始まった—

②燃え続けた20世紀「殺戮の世界史」
—そして世界大戦を超える惨劇が始まった—

③燃え続けた20世紀「分裂の世界史」
—かくてエゴ剥き出しの時代が始まった—

A. L. Sachar著、大谷堅志郎訳（祥伝社）

本書は、センター長の記憶にも残る世界史上の著名人達について、本人の「発言」を織り交ぜながら見事に描かれており、その時代のその国に自分が居るかのような臨場感がある。これは、原文の凄さもあるが、見事な訳文にもよるところが大きい。本の中に入り込むことが出来る歴史書、翻訳本の一つである。各巻末に必要な年表が付されている他、20世紀を創った458名（登場人物）の略伝が翻訳者によって作成され、第3巻の巻末に挙げられているので、第1巻を読むときにも第3巻がある方が良い。

第一次世界大戦が始まった必然性は、サラエボでの一発の発砲事件にあるのではないこと、さらに大戦争終結後のヨーロッパと英国の混乱の原因、国際連盟の消滅、第二次世界大戦後の多くの国の独立、欧州経済共同体（EC）の失敗、その後生じたことの背景がその理由と共によく分かる。これによって同じく現在のEUが抱える問題の根も読み取れる。BREXITも同様である。また、第二次世界大戦を未然に防ぐことが出来なかったのは、英国とヨーロッパの国々が持つ本質的な性質（キリスト教の教えとはずいぶん異なると思える）、— 自国が一番 — によるため、同じ過ちがその後も繰り返されていることが分かる。正に、歴史は繰り返されるのである。また、英国がフランス、ドイツ、スペインなどのヨーロッパの国々とは本質的に異なっており、仲間意識が薄いことも分かってくる・・・本質的な違いと仲間意識が薄いこととの違いも何となく匂ってくる。海により隔てられていることの大きな意味に思いを馳せてしまう。

ロシア革命後の近代化における諸問題については、（教育しても付いて来られない）人民/労働者の力不足のため、彼らの理解を遥かに超えた近代的な機械を正しく操作できなかったことによる事故の多発など、工業化に大変苦労した様子が目に見えるようだ。現在の英国/ロンドンと同じではないか。スターリンについては、粛正のための殺戮が人類の記録上1位を争うほど、言いかえるとチンギス・カン（モンゴル）と肩を並べ、ヒトラーを超えるものであったことなどが語られている一方、ヒトラーに勝利し、ヒトラーのロシア消滅作戦からロシアを救い、かつ巨大な後進国である帝政ロシアを改革したことも比較記述されており、悪魔と天使、あるいは極悪人と英雄の二つの顔を持つ二重人格者に対したようで、読者は各国のリーダーへの非常に重い洞察を強いられる。レーニンとトロツキーについても面白い。特にトロツキーに関しては、センター長が学生紛争時代に聞きかじった彼の姿とずいぶん違うので驚いた。

英国については、チャーチルの偉業が何処にあるのか分かりやすく書かれている。チャーチルは有力な貴族の出身であったが落第生（学校の成績は劣等で大学入学も不許可）であったため、日本でなら、国を救うポジションに到達する前に葬り去られていただろう。しかし、英国の危機を予測して警鐘を鳴らし続け、ドイツに攻め込まれる最後のどうしようもなくなった段階で、首相に指名された・・・「後は君にまかせるしかない」といったような、チェンバレン首相による責任放棄状態での首相指名である。当時誰も英国が勝利するとは想像もしていなかったことがよく分かり、何故勝利したのかもよく分かる。その後のことは日本人もよく知っていると思われる。

日本の終戦後についても面白いことを知った。色々あるが、GHQ（連合国軍最高司令官総司令部）の方針として「財閥の解体」が挙げられていたものの、財閥は今も生き残り、政府（上級官僚を含む）と強い関係を持ち続けている。この理由がストレートに書かれている。米軍が財閥の力に頼らざるを得なくなり、解体の方針が変わったのだ。すなわち朝鮮戦争に協力させられた結果として財閥が生き残ったのである。それが現在の政府/官僚と財界の竹の根のような癒着構造の原因にもなっており、その“罪”は大変大きい。

北部アフリカ、アラビアを含む中東の問題、イスラエルの現在の姿が形成される過程の諸問題に関しても目からうろこが落ちるようだ。日本人には、天の恵みで生きて行ける、何とか

センター長の英国日記

なる、という何がしかのオプティミスティックなところがある。厳しい言い方をすると危機感が無いといっても良い。しかしイスラエルの“人々”は、気を緩めると民族（ユダヤ人）が地球上から抹殺され、消滅するという危機感を共有しており、全国民が背水の陣を敷いているのである。そのようになった経緯と彼らの生き残り願望を知ると、国家の最重要政策が軍事力・兵役、人口増、教育にあることなどが納得できる。要するに、生き残ることを目的にあらゆることが考えられているのである。江戸末期から明治の初めの頃と第二次世界大戦直後に、両時代で状況の違いはあれ、当時の日本人が抱いていた危機感はイスラエルの人達のそれに少しだけであるが似ているように思った。

この本は、現在の版のタイトルや装丁が少し過激？になっており、手にするのを躊躇するかもしれないが、内容は大変分かりやすく読みやすい。しかも、一貫した歴史観に則って書かれ、文章・構成も見事であるため、ある程度の予備知識があると更に驚きが倍増する。

グローバル化の時代であるが故に、多くの日本人に、是非読むことを勧めたい。

■まっとうな暴言：子供・若者を元気にしたい！

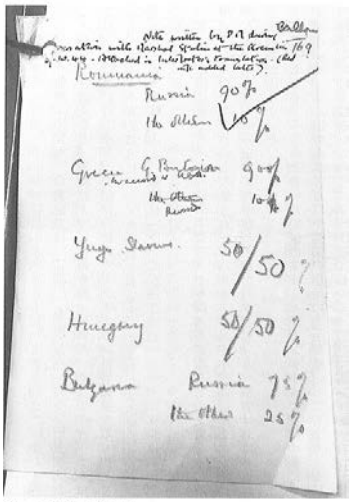
上述の本は、当時の記録を詳細に調べ研究した結果に基づくものであることは容易に分かる。しかし何処に「隠しておきたいこと」「隠滅したかったはず」の記録が残っていたのであろうか。英国の一例を紹介しよう。

図1は英国の国立公文書館に保存されているチャーチル首相の走り書きのメモである[2]。第二次世界大戦末期に、戦後の欧州の分割案をメモにし、スターリンとの密室交渉で提案した際のオリジナルである[2,3]。ルーズベルト大統領などの連合国の代表抜きの場で、戦後の分割はこの通りに行われている（後でルーズベルトに報告）。チャーチルにとって戦争終了後の対ソビエト（コミュニズムの国家）対策がよほど気になっていた証拠だ。このような極秘中の極秘メモまで残し、期限が来ると誰でもが探し出して見られるようになっている。英国の偉大さであり巨大さである。

それに引き換え、昨今日本のメディアを騒がした政府/官僚の記録改ざん・抹消問題の数々を見るにつけ、日本の国会議員や官僚の価値観、報道関係者の価値観や対応の何と情けないことか・・・もはや報道すら信用できなくなってしまった。日本では、大学もそうであるが、保存する会議録のタイトルを曖昧にしているフシがある。内容が分かりにくく、目的の資料が大変探しにくいのだ。

政治、経済、教育・研究全般に渡って、日本は東京を中心とする中央集権的国家構造になり、素直な目で見ると、発展途上あるいは社会主義や共産主義を謳う国々と同じ構造に見える。ダイバーシティのない国になってしまい、歴史の教えと逆行している。日本は先進国、経済大国というのなら、この点を改善する必要がある。第一段階は、教育の公平性と多様性を阻害している要素を取り除き、全国津々浦々まで教育と人材育成の機会を実質的に増やすという単純な方法で、子供と若者の活力を取り戻したい。教育は10～20年で目に見える成果を挙げるだろう。日本には既にその経験が2回もあるはずだ。まずは各界のリーダー達に、小さな村々を回り、自分の目で日本の現状を見ることを勧めたい。

24　チャーチルがスターリンに見せた欧州分割案



チャーチルの手書きメモ

図1 チャーチルがスターリンに見せた走り書きの第二次大戦後の欧州分割案。【ルーマニア】ロシア90％/他国10％；【ギリシャ】英国は米国と共に90％/ロシア10％；【ユーゴスラビア】50/50％；【ハンガリー】50/50％；【ブルガリア】ロシア75％/他国25％。メモの2段目のギリシャの所では「英国」と書いた後「米国と共に」が追加され、「他国」をロシアに書き換えたことがわかる。尚、写真の右上のチェックはスターリンによる手書きで「了解」を示す。参考[2]の本から引用。

【参考】

[1] 原本：A. L. Sachar, “The Course of Our Time”（Dell Publishing Co.; 1st PB Edition edition (1975)), ISBN-10: 044003356X, ISBN-13: 978-0440033561

[2] 小林恭子著「公文書の世界史：一次資料の宝石箱」、中公新書クラレ、2013年3月10日発行。

[3] センター長のコメント： 図1のキャプションにある「欧州分割案」という語句は原本から引用したが、「バルカン半島地域分割案」としたほうが欧州の事情を反映しているように思われる。

英国政府による高等教育機関「教育評価制度(TEF：Teaching Excellence and Students Outcomes Framework）」試行4年目の結果と今後に向けた制度の見直し

JSPS London　アドバイザー　西田　洋輔

Point

●TEF4年目の試行結果が2019年6月に発表された。結果と、社会の受け止めはどのようなものだったのか

●4年間の試行期間を終え、浮き彫りとなった課題を今後の評価制度にどのように反映するのか

●新たな評価制度が目指す、英国の高等教育評価のあり方とは

Introduction

2019年6月19日、英国の学生局(Office for Students:OfS)は、2018-2019年度のTEFにおいて、78の機関が称号を獲得したことを公表した。

また、今回含め2016年から行われた4回の実施結果を踏まえ、次回の本格実施に向けた改善点等も発表された。

英国はどのような点を課題としているのか、これまでのTEFの概要とともに考察したい。

1. TEFについて

Teaching Excellence and Students Outcomes Framework（TEF）-教育の質と学生の学習成果の評価制度-は、イングランドを中心に、一定の教育の質に関する要件を満たした高等教育機関における教育実績を評価を通じて測ることにより、質の高い教育を実施する教育機関の情報を高等教育機関進学希望者に提供し、学生が進学先を決定する際の参考となること等を目的に2015年に導入が決まった。また、TEFの称号を得たイングランドの機関は、授業料を上限9,250ポンド/年まで設定できる(注1）。2016年度から毎年試行が実施され、今回4回目を迎える制度である。

評価結果については、教育分野の専門家のみならず、学生や雇用者の代表など幅広い分野から構成されるパネルによって決定される。教育分野外からも評価者が含まれているのが特徴である。

評価結果をもとに、高等教育機関は、金、銀、銅の順に格付けされるか、資料不足により完全な評価ができない場合には暫定的に条件付の称号が付される。この称号の有効期間は1～3年間であり、各高等教育機関が用意したデータの分量によって、期間の長さが決定される。

その他、TEFの概要や過去の評価結果等については、JSPS London Newsletter Vol.54・50「英国学術調査報告」（注2・3）を参照されたい。

2. 今回の結果

2019年は、78の高等教育機関がTEFによる称号を獲得した（金9、銀25、銅30、条件付き14）。78機関のうち、64機関は過去に称号を獲得したことがあり、今年新規に獲得したのは14機関であった。

なお、過去に獲得した称号で、2019年も有効なものも含めると、2019年6月現在で計282機関が称号を保持している。その内訳は以下の表のとおりとなっている。

称号	金	銀	銅	条件付	合計
機関数	76	132	60	14	282

■□■　英国学術情報　■□■

JSPSロンドンのウェブサイトでは英国の学術・教育・研究に関わる情報をタイムリーに発信しています。大学ランキング情報や、英国政府の発表する学術研究分野への政策、その影響など英国学術界の「今」をお届けしています。

ご興味のある方は是非ご覧ください。http://www.jsps.org/uk_academic_information/

英国学術調査報告

3. 評価指標について

評価は、各機関が提出する資料や国のデータに基づき、本頁下部の6つのメイン指標を測定し、実施される。表が示すのは、メイン指標と、各指標における高等教育機関全体の平均値（2019年のフルタイムの学生が対象）である。

4. 次回TEFに向けた変更点

(1) 分野別評価の導入

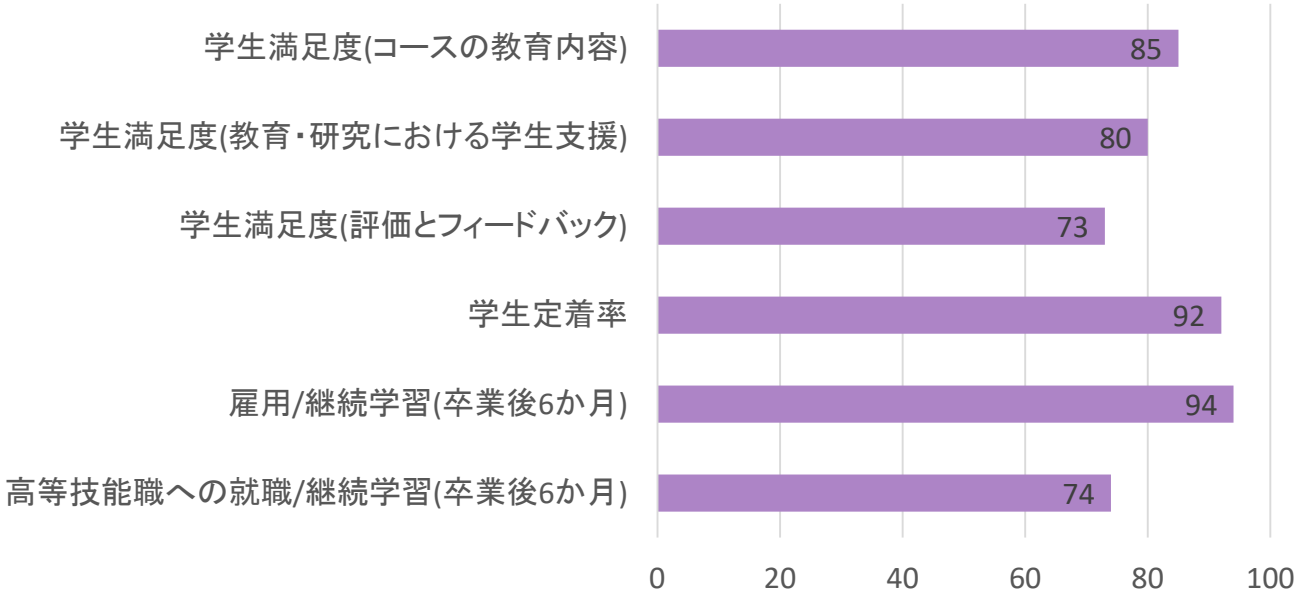
4回目の試行である今回までは機関別評価のみを行ってきたが、次回からは分野別評価が導入されることとなった。これまでの機関別評価では、機関毎の評価と全体としての機関間の比較は可能であったが、同一分野での機関間の評価が困難であった。基本的に、受験生は専攻分野を決めてから進学先を選択するので、彼らにとっては自らの進学先を選択する上でのより詳細な情報を入手できることになる。分野の定義については、統計機関(Higher Education Statistics Agency：HESA)による分類(common aggregation hierarchy)に基づき決定される。この分類方法は、科目分野を体系化し、共通化したものである。

(2) 評価実施期間が2学年度に変更

これまでのTEFは、評価実施期間が1学年度であったが、次回からは2学年度に伸びることとなった。これは、分野別評価という新たな評価方式導入に伴い、高等教育機関が申請書類を準備し、評価パネルが評価内容について十分な議論を行えるよう、実施期間を変更したものである。これにより、来年度は評価を行わず、2020年春に申請開始、2021年春に結果が公表されるスケジュールとなる。

(3) 称号の有効期間の変更

次回の結果公表が2021年に決まり、2020年は評価が実施されないことから、既に得ているTEFの機関別評価の称号のうち2020年に有効期限が切れてしまうものについて、英国高等教育省は2021年まで有効期限を延長することとした。対象は2017年に取得した有効期限3年の称号と、2018年に取得した有効期限2年の称号である。なお、今回授与された称号の有効期限は、すべて2年間となっている。



「メイン指標別のデータ平均値(%)」 ※OfS発表データ(注4)をもとに作成

英国学術調査報告

5. 今回の発表を受けて

(1) 評価結果について

2機関が銀賞から金賞に格上げされ、2機関が銅賞から銀賞に格上げされた。一方で、前回は金賞だった機関のうちの一つが、銀賞に格下げとなった。

(2) 発表を受けての反応

今回の結果を受けて、OfSの最高責任者であるNicola Dandridgeは、以下のようにコメントした(注5)。

「学生は、自らが通う機関もしくは志望する機関が学費に見合った価値を有しているかを判断するにあたり、教育の質を重要な要素とみなしている。TEFを通じて高等教育機関が優れた教育を学生に提供することに集中していることは評価に値する」

なお、これまではTEFの受審は必須ではなく、高等教育機関の自由意思に委ねられていたが、次回からは高等教育課程に500名以上が在籍する機関は、TEFの受審が必須となる。

一方で、次回からの変更点に関しては、大学関係者から多くの批判を受けている。特に分野別評価の導入に関しては、例えば英国大学協会(Universities UK;UUK)が、以下のコメントを発表した(注6)。

「卓越性の定義は、卒業生の雇用の結果に重点が置かれており、質の高い教育を受けることの利点と、それをいかに評価するかの観点が抜けている。分野別評価の導入は、評価方法の検討と、評価結果が学生の意思決定にどれだけの影響を及ぼすのか十分に議論を実施してからにするべきである」

また、大学労働組合(University and College Union:UCU)も同様に反対を表明している。UCUは、TEFの導入によって、大学が過剰な競争に放り込まれている中で、さらに分野別評価を導入することは、大学職員の労働環境悪化につながると主張している。したがって、UCUはTEFを廃止し、大学スタッフの待遇改善を行うことが、一番学生にとって望ましいという内容を、12月12日に行われた英国総選挙における次期政府に求めるマニフェストに含めると発表した(注7)。

なお、UCUに加盟している60の大学で、11月25日から約2週間大学スタッフの待遇改善を求めてストライキが決行された。UCUは、TEFの導入等により増加した業務の是正を要求の一つとして挙げている。

(3) 本格実施に向けた課題

このような反対意見を受けつつも、2年後のTEF本格実施への準備は進んでいる。各大学において、次回に向けたシンポジウムや勉強会が盛んに開催されるなどの動きが早くも見られる。

今回の評価方法は前回から多少修正された。まず、教育の質を計る指標として用いられている学生満足度調査結果(National Students Survey:NSS)に割り当てられていた重みが前回と比較して半分(注8)になり、卒業生の収入に関する補足指標が追加された。これは、学生調査というアンケートの結果と教育の卓越性の間にどれだけの相関があるのかという批判を受けて修正されたものである。一方で、前頁記載の表にも見られるとおり、卒業後に関する指標は依然重要視されており、これに関しては、卒業後に収入の良い職に就きやすい学位過程を有する大学に有利に働いており、必ずしも教育の質を図るものとは言い難いなどの批判が付きまとっている。

今後の評価結果を改善するため、2019年にUUKが発表した「The Future of TEF」(注9) は、学生の社会的・経済的背景を考慮した教育の成果等の非定量的な指標を評価の中に組み込むことと、教育と学習の成果に、より焦点を当てることが必要と指摘している。

TEFがどのような制度なのかを高等教育機関進学希望者に理解してもらうことも重要であるが、大学入試機関(University and College Admission Service:UCAS)が調査したところによると、高等教育機関進学希望者のうち19%しかTEFを理解していなかったとの結果が出ている(注10)。

TEFが試行されてから4回が経過したが、評価指標については多方面から多くの意見が出されている。次回からの本格実施に向けて、現在のTEFの在り方について明確に示し、今後に向けた取り組み内容に関するレビューが今年の夏の終わりに出される予定であったが、年内の発行予定へ変更になった。おそらく政治状況等を踏まえての対応かと思われるが、このレビューの内容如何で、次回のTEFの姿が見えてくると考えられる。

英国学術調査報告

6. 結びに

英国では、制度そのものをまずは開始し、問題点や改善点については、運用しながら修正していく考え方が一般的なように思われる。そのため、TEFについても課題を抱えつつも実施し、その都度改善していくようである。日本では問題点をある程度洗い出してからでないと制度が動き出さないので、その点が非常に新鮮であった。

また、英国の大学制度は「Value for Money」という考えが浸透しており、日本語に変換するのが難しいが、「学生が支払う学費に見合うだけの価値」ということができる。TEFの思想設計にも当然この価値観は組み込まれており、大学は、学生に対してどれだけのサービスが提供でき、それがどのように評価されるかを念頭に置きながら運営することが求められる。

日本の大学評価は、業務運営と財務内容に関しては第三者によって行われているが、肝心の教育と研究内容に関しては、事実上大学関係者のみで行われている上、各大学が立てた目標に対する達成度合いを計りつつ実施されるため、異なる大学間での相対的な評価ができていないのが現状である。

今すぐに英国に倣って、同様の評価制度を日本で始めるのは難しいとは思うが、今後さらに大学の生存競争が激しくなり、学生がより厳しい目で大学を選択する状況が来るのは間違いないだろう。その中で、日本の大学評価制度においても、より厳格で理解しやすい評価体系が求められると考えられる。

【参考】

注1 授業料を上限9,250ポンドまで設定できるのは、TEFの称号を得たイングランドの教育機関のみであり、北アイルランド、ウェールズ、スコットランドの教育機関は、TEFの称号を得ても授業料の上限は9,000ポンドである。

注2 JSPS London Newsletter No.50
http://www.jsps.org/newsletter/JSPSNL_50L.pdf

注3 JSPS London Newsletter No.54
http://www.jsps.org/newsletter/JSPSNL_54.pdf

注4 Office for Students プレスリリース
https://www.officeforstudents.org.uk/media/0c6bd23e-57b8-4f22-a236-fb27346cde6e/tef_short_guide_-june_2019_final.pdf

注5 2019年6月19日付けTHE のプレスリリース
https://www.timeshighereducation.com/news/teaching-excellence-framework-tef-2019-results-announced

注6 2019年9月26日 The Guardian紙の記事
https://www.theguardian.com/education/2019/sep/16/education-secretary-backs-review-university-admissions

注7 2019年11月19日 fe news の記事
https://www.fenews.co.uk/press-releases/38483-university-and-college-union-election-manifesto-calls-for-investment-in-staff

注8 学生満足度調査とは、主に英国の高等教育機関に在籍する最終学年の学生を対象に実施される国による調査。主に大学の教育の質に対する満足度を調査することを目的としている。TEFにおける教育の質を計る重要な指標ではあるが、必ずしも学生が真剣に回答しているとは言えず、調査結果にどれだけの信頼性があるのかについてはこれまでも議論の的となっていたため、前回の評価結果を受けて、OfSは指標としての重みを半減することとした。

注9 The Future of TEF
https://www.universitiesuk.ac.uk/policy-and-analysis/reports/Documents/2019/future-of-the-tef-independent-reviewer.pdf

注10 2019年5月29日 inside government の記事
https://www.insidegovernment.co.uk/blog/reviewing-the-current-state-of-the-teaching-excellence-framework/

在英研究者の者窓から

第21回 University of York 山形 孝志

Prof Takashi YAMAGATA

Professor, Economics, University of York

BA (Ritsumeikan)
MA (Manchester)
PhD (Manchester)

主に金融・経済に関するパネル・データ、高次元・ビッグデータ解析手法の開発を研究。

「20年でサイズが変わったもの」

Diploma in Economics (Swansea)を取得するため1998年夏に渡英し、その後 MA in Economics & Econometrics (Manchester), PhD in Econometrics (Manchester)を修得後Post-Doctoral Research-Associate (Cambridge)として勤務, そして2007年以来Yorkにて教員をしています。学部では国際関係学専攻でしたので、渡英初年度は学部生と席を並べて経済学の勉強を始めました。初年度は自費でしたが、修士は日本の地元のロータリー財団からの奨学金、そしてPhDはマンチェスター大学の奨学金を運良くいただいたお陰で勉強を続けることができました。

英国にて最初の5年間勉強に励んだわけですが、その頃の経験から英国人はよほどのことがない限り新しいものを受け入れないな、という印象を持ちました。「今あるもので満足」「新しい道具は便利かもしれないけど、今あるもので困らない」などが主な理由と感じました。私がPhD studentだった時にこんなことがありました。当時英国では日本ほど文房具の種類が豊富でなく、付箋は黄色で大きい正方形のものしか手に入りませんでした。不便に感じましたので、日本から細長くカラフルな付箋を持ってきて使っていました。ある日、PhD supervisorがそれを見つけ、興味深げだったので、「たくさんあるので一つ差し上げましょうか？」といったら「うーん、別に今ので間に合っているから」という答えでした。

出典：https://i-love-png.com/ ;https://www.labelmaster.jp/

しかし20年間も居ますと、英国でも受け入れられていく変化があることに気づかされ、感慨深いものがあります。主観的になりますが、私の気づいた変化のいくつかをご紹介したいと思います。

■小さかったテレビと冷蔵庫

渡英した90年代終わり頃は、貧乏学生であったため高価な大型テレビは購入できませんでした。寝室用なのでしょうか、なぜか14型の小さなブラウン管テレビの人気が高かったです。そのころすでに日本では、ブラウン管ですがフラットの大型テレビが主流でしたので、これには驚きました。当時、中古電気屋さんでは白黒テレビを使用するものとして普通に売っていました。TVライセンス（NHK受信料のようなもの）がカラーと白黒テレビとで値段が違う（現在でも！）ので、白黒テレビの購入を検討したことを覚えています。しかし、大型液晶テレビの登場により、14型テレビの人気は下降の一途をたどりました。2007年のデジタル放送開始後、急速に大型液晶テレビへの買い替えが進んだ覚えがあります。このように大きくなったものもありますが冷蔵庫はいまだに小さいものが好まれるようです。キッチンシンク横のドラム式洗濯機と同じ大きさの冷蔵庫が並んでいるのを、今でも見ます。

出典：https://www.argos.co.uk;
https://www.amazon.com/Emerson-EWC1303-13-Inch-VCR-Combo

在英研究者の者窓から

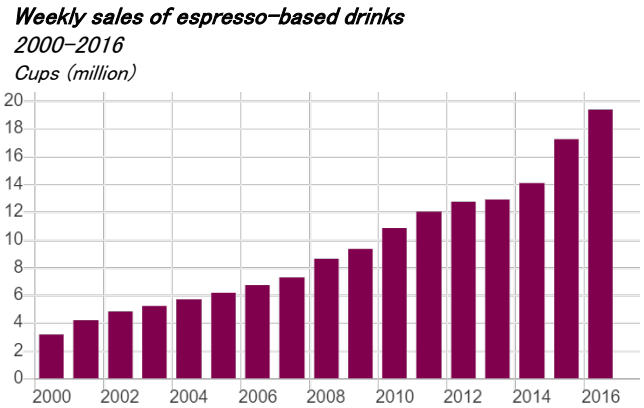
■大きかった掃除機

絨毯で敷き詰められた家が多いためでしょうか、90年代終わりごろはHooverと呼ばれる背の低い私の身長くらいある超強力掃除機が家庭に普及していました。それよりずっと小さい掃除機だとHenryかHettyが定番でしたが、大変重かったです。Dysonやその類似品が普及するにつれ、懐かしのHooverは最近あまり見かけなくなりました。

出典:http://www.daycinvac.com/; https://www.argos.co.uk; https://www.dyson.co.uk/;

■コーヒーの普及

当時飲んだ、電車の車内販売で売られているコーヒーのまずさには驚愕しました。それに比べ、安価なティーバッグの紅茶の美味しいこと！さすが紅茶の国、コーヒーが多くの人に受け入れられる日はやってこないだろうと思っていました。ところがどうでしょう。BBC提供の下の図を見てください。Espressoの2016年の消費は2000年の6倍以上になっています。



出典:https://www.bbc.co.uk/news/business-41251451

■小さかったGrant Research Award

私の研究分野は経済学ですので、research grantの種類はEconomic and Social Research Council (ESRC) の事しかわかりません。この分野では「研究の時間をgrantで買う」ことと「リサーチアシスタントを雇う」ことが研究費を獲得する主たる目的となっており、日本の科研費が主に研究資材や研究旅費のサポートであるのとは対照的です。ESRCには2011年まで上限が£200,000のSmall Grantがありました。大きな装置などいらない経済学者にとって、個人研究のサポートにちょうど良かったものです。Small grantは2011年に廃止後、standard grantが最小のスキームとなりましたが、その下限は上昇し、現在は£350,000-£1millionとなっています。この予算規模になりますと、複数の研究者・研究機関によるinter-disciplinaryな巨大共同研究プロジェクトを組織せねばなりません。さらに、近年では政策設定者や民間企業など学術機関外への学術成果の影響度が重要な研究費採択基準の一つとなっており、ESRCが扱う分野では基礎研究単独での研究費獲得は非常に厳しいのが実情になっています。

■安かった大学学費

イングランドにあるほとんどの大学学部の学費上限は政府によって制限されています。1998年の授業料導入後、2011年頃には£3,250が上限で、日本の国立大学並みでしたが、2012年から上限が一気に£9,000となり、現在の£9,250に至っています。£9,000の授業料導入とともに、ほとんどの学生が受けられる政府系学生ローンが導入されました。かなり寛大な返却条件で、大学を終えた後も年収が£25,725（2019年現在）を超えるまで支払いを開始する必要がなく、その支払いも£25,725を超えた部分の9%を払えばよく、さらに卒業から30年たてば通常帳消しとなります。ただ、帳消し分は税金で埋めることになるため、将来かなりの政府財政負担が予想され、学費上限を下げることが議論されています。一方、EU外からの学部生授業料は政府規制・ローン対象外となり、比較的安い文系学部でも£17,890（ヨーク大学の例）ほどで、UK/EU学部生学費の2倍ほどになっています。大学院のUK/EU内・外の授業料の差はさらに大きく、多くの大学ではEU外からの学部・大学院留学生獲得が大きな収入源となっています。

■研究文化

約20年間にわたる私の英国での経済学研究生活を通し、イギリスの研究環境で素晴らしいと思うのは、試行錯誤しながらも未知の真理を探究するという過程を楽しみ尊ぶことをアカデミアが最も大切にしていることです。ほんの一例ですが、PhD supervisorとの共同研究を進めるにあたり彼に大変助けていただき、迷惑をかけたという思いをお伝えしたのですが、その返答は、“No worries, I enjoyed it” だったことを今でも覚えています。私が経済学の研究を始めた当時は、基礎研究が応用研究よりも重視されていた印象がありますが、この10年ほどでは研究投資がより短期的な研究問題のために振り向けられているように見受けられます。

さて次の20年、英国はどうなっていくのでしょう？

英国の研究機関紹介

セインズベリー日本藝術研究所　～中世の町での日本文化・美術史研究～

古い教会の敷地の一角にある研究所

ロンドンの北東160km、電車で2時間のところに人口14万3,000人ほどのNorwich（ノリッチ）という小さな町がある。住民の90%近くを白人が占め（ロンドンでは69%）、中世の面影を色濃く残すこの町は文芸活動が盛んなことで知られ、2011年にイギリスで初めてユネスコの文芸都市に指定された。セインズベリー日本藝術研究所は、日本文化・芸術に特化した研究所として、美術収集家だったロバート＆リサ　セインズベリー卿夫妻の寄附により、1999年にこの地に設立された。なぜノリッチに？どんな目的で？研究所シニア・デジタル・ヒューマニティーズ・オフィサーの松葉涼子先生にお伺いした。

「セインズベリー夫妻は1970年代から、収集した美術品の寄贈先を模索していました。最終的にノリッチにあるイーストアングリア大学に寄贈することに決まり、大学に美術館が無かったため、それも夫妻の寄附で新設することとなりました。その後、初代研究所長となるニコル・クーリッジ・ルマニエール教授が、日本美術の研究所を設立するため夫妻に支援を依頼し、実現に至りました。夫妻は自身のコレクションの中からモディリアーニの絵を一点売却し、その資金を基として研究所を立ち上げることができたのです」

研究所は独立したチャリティー団体として設立されたが、現在もイーストアングリア大学と深い関わりを持ち、近々大学の敷地内にあるセインズベリー視覚美術センター内に移転予定となっている。他にも大英博物館やロンドン大学東洋アフリカ研究学院（SOAS）、東京大学、東京文化財研究所、立命館大学等々、数々の研究機関と連携して共同研究を行い、国際ネットワークを構築することに努めている。

「研究所では毎年フェローを受け入れて研究を奨励するとともに、講演会や国際ワークショップを開催して研究成果を発信することにも力を注いでおり、毎月第3木曜日には日本の文化・芸術に関する様々な分野の専門家を招いてノリッチ大聖堂で講演会を行っています。ノリッチ近郊から毎回多数の参加者が訪れ、2018年には200回目を迎えました」

研究所の活動を支える重要な役割を果たしているのが、所内にあるリサ・セインズベリー図書館だ。2003年に研究所の附属図書館として開館し、外部の研究者や一般にも公開され、国内のみならず、欧州各地の日本美術研究者にとっても重要な情報源となっている。日本の芸術・文化を網羅する蔵書は4万冊を超え、毎年1千冊が新たに加えられているが、開館当初から在籍する司書の平野明さんはこれら全ての蔵書を一手に管理している。他の図書館と幅広いネットワークを持ち、難しいリクエストにも応えて資料を揃える平野さんは研究者からの信頼も篤い。

研究所が主催した講演会を基に出版された本

「その時々のプロジェクトの内容や、研究者の要望などによって、揃える資料の分野は多岐に渡ります。昨年大英博物館で開催されて盛況を博した『マンガ展』にも研究所は大きく関わりましたが、研究者から『キャプテン翼』のアラビア語翻訳版を所望されたこともあります。調べたところ、アラビア語版はアラビア語圏のみでの販売を条件に出版されていたので、その時はドバイの紀伊国屋書店に連絡を取り、どうにか入手しました」と平野さん。

司書の平野さん

昨年設立から20年を迎えた研究所は、現在新たなプロジェクトを進めている。

「『From Nara to Norwich』（奈良からノリッチへ）というコンセプトで、シルクロードの両端に位置する二つの都市に注目して、仏教とキリスト教を中心に、宗教文化がそれぞれの土地の人々にどのように受け入れられていったのか、その位相を示すエキシビションを計画しています」

住みやすい町として英国人に人気が高く、一見日本とはあまり関連があるようには見えないノリッチで、これほど地に足の着いた日本研究が進められていたのは正直なところ意外だったが、ここは地理的にオランダと古くから交流があり、16世紀末の人口の1/3はオランダ人だったという。そしてオランダは1600年代から日本と交易を続けていた国だ。この町は思いのほか日本とも縁があるのかも知れない。

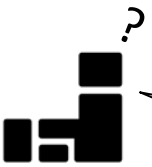
（国際協力員　横山 芙季）

松葉 涼子（まつばりょうこ）
・セインズベリー日本藝術研究所
シニア・デジタル・ヒューマニティーズ・オフィサー
・立命館大学 衣笠総合研究機構
プロジェクト研究員
専門分野：日本美術 、文学、演劇

Sainsbury Institute for the Study of Japanese Arts and Cultures
64Norwich NR1 4DH
https://sainsbury-institute The Close,.org/about-us/?lang=ja

ぽりーさんの英国玉手箱

～ 日本人の素朴な疑問に英国人ぽりーさんが答えます ～



Q 前号に引き続き英国の育児に関してお伺いします。子育てとお仕事との両立などについて話していただけますか。

Polly Watson
ロンドンセンターのローカルスタッフ。「新年に目標を立てるのは良いことですよね。私の2020年の抱負は、“有意義に生きる”です！」

A

ではまず英国の産休制度からご紹介しましょう。

政府が定めている法定の出産休暇は52週です。これは出産予定日の11週前から取得可能です。でも52週すべてを取る必要はなく、出産後最低2週間（工場勤務の場合は4週間）は休暇を取らなければならないだけです。ほとんどのお母さん達は法定産休手当が出る39週目まで取ります。最初の6週間は平均週給（税引き前）の90%が支給され、現在は£148.68か、平均週給の90%のいずれか低い方が残る33週目まで支給されます。お母さん達はその間手当の支給状況に関係なく10日まで働くことが出来ます。また、お母さん達は前年度からの繰越有給やその年の有給をまとめて39週間の休暇の最後に加えることができ、産休期間中の英国のバンクホリデイ（祝日）も加算できます。

お父さん達は仕事にもよりますが、1～2週間給与満額支給の育児休暇を取れることになっていて、ほとんどのお父さん達は取っています。また、共有両親休暇という制度が2015年に導入されました。これは、今までのように女性だけが休暇を取るのではなく、両親の間で最高50週間の休暇と37週間の育休手当を分け合うものです。この制度の目的は、産後もしくは養子を迎えた際の女性の社会復帰を促し、両親の間で育児を共有できるようにすることですが、まだあまり一般には広まっていません。世間に受け入れられない原因として、家族を養うための生活費が値上がりして殆どのカップルに経済的余裕が無い中、一緒に育休を取る財政上のメリットが無いということかと思っています。値上がりする生活費の実態と一致するよう法的手当がもっと引き上げられないと、男女共同育児の意義も充分に理解されないと思います。英国は育児政策に関してはまだまだ改善の余地がありますね。私の主人も育児休暇を取りましたが、仕事の都合で2週間のみでした。

産休終了前は職場復帰に向けて、私もNursery（保育所）などに行って色々と情報収集しましたが、結局期待外れに終わりました。制約が多いうえに料金もかなり高いのです。朝7時から夕方17時半まで丸一日預けると、地域によって一日50～70ポンドもかかるうえ、もしお迎えが遅れると30分ごとに15ポンド加算されたり、赤ちゃんが風邪などひいていると、他の子供にうつるからと預かることを拒否されたりします。仕事をしていれば予期せぬことが起きるし、ましてや英国の電車の遅れなどは予測不能。どうしても私のライフスタイルに合わないので、保育所に預けることは諦めましたが、3歳～5歳までの子供については、両親ともフルタイムの共働きであれば週30時間までの保育料を国がカバーしてくれるので、将来この制度の利用は考えています。

私の場合は幸いにも夫の両親が近所に住んでおり、すでに仕事も引退しているので、今のところ日中は彼らが預ってくれています。6番目の孫で、世話も慣れていますしね。遠方なので長期滞在できるときしか行けませんが、ウェールズに住む私の両親も最近退職し、彼らにとっては初孫ということもあり、喜んで面倒を見てくれています。

ぽりーさんの英国玉手箱

よく実感するのですが、育児は時代とともに進化しているんですよね。前回お話しした出産についても、母親が私を産んだ頃は水中出産やヒプノバーシングは恐らくなかっただろうし、あってもそんなに一般的ではなかったでしょう。出産方法ひとつ見ても時代は移り変わっていることが良くわかりますね。離乳食も、母の時代は小さいビンに入った市販のベビーフードを与えるのが主流だったようで、その当時自分で離乳食を作る人はヒッピーだと思われていたそうです。でも私は今自分で作っていますよ。色んな野菜や果物を混ぜて与えています。最初はアレルギー反応の出にくいものから始め、様子を見ながらにんじん、スウェード（蕪の一種）、パースニップ（白いにんじんのような根菜）バターナッツスクウォッシュ（黄色のひょうたん型のかぼちゃ）、さつまいも、それとりんご、洋ナシ、バナナ、パパイヤ、アボカドなどを組み合わせて色々試してみるのが面白いんです。今のところ赤ピーマンだけは嫌いみたいです。あら、ちょっと脱線してしまいましたね。話を戻しましょう。そうなんです、時代によって育児の主流も変わるのです。確かに両親に子供を預けると、経験者として色々なアドバイスをくれるのでとても感謝しています。でもアドバイスはアドバイスとして参考にしつつ、自分達は今の時代に合った自分達のやり方を試行錯誤しながら、最善と思う方法で子育てをしています。それが一番良いと思っています。

双方の両親からの協力もあり、私自身は大変恵まれていると思っています。しかし何よりありがたく思うことは主人の存在です。離乳食作りから入浴や夜中のミルクの世話まで、子供の面倒は何でも見てくれます。子供の顔に蕁麻疹が出ると、真っ先にGoogleで対処法を検索するのは主人です。ただ、彼はとても子育てに協力的なだけに、色々と疑問を持つこともあると言います。例えば前に紹介したお父さんのためのプレイグループ。初めは夫も情報交換のため定期的に通っていたのですが、参加しているお父さん達の競争意識が凄いんです。恐らくお母さん達以上だと思います。「うちの子は歯が生え始めた！」、「歩き出した！」、「喋り出した！」など、自分の子供の成長を自慢し合うんです。育児に大きく関わっている様子が伺えるのですが、子供の成長には個人差があるのに、いつもこうだと辟易してしまいますよね。また、保健婦さんが家庭訪問に来るときは毎回夫も同席するのですが、夫も私と同じぐらい子供のことを知っているにも関わらず、質問されるのはいつも私です。「父親なのに、どうして自分には何も聞いてくれないんだろう」と彼は感じています。夫は、自分が子供のために最善のことをしてあげられているかをいつも気にしているので、母親だけでなく、夫のような父親が育児について相談できる場も必要だと思います。

残念なことに、世間にはまだ「子育ては母親がやるもの」という固定観念があるようです。両親が私を育ててくれた時代から見ると、今の社会は働くお母さん、お父さんに対して様々な支援をしていると思います。「Baby on the Board」バッヂ（妊婦さんが電車通勤時に付けて優先的に席を譲ってもらうためのバッヂ）の配布、Creche（社内託児所）の設置、共有両親休暇制度、父親の育児休暇制度もそれに含まれるでしょう。でもまだ充分ではありません。世間一般の人々の中の「子育て＝母親」という根強い意識が、更なる改善を阻んでいるのかもしれません。男女共同育児に向けた意識改善のためには、制度改革を待つだけでなく、まず両親がお互いに子育てについてとことんまで話し合うことも大切ではないでしょうか。お互いの理解や協力は話し合うことで得られるものだと思います。そうでないと仕事と子育ての両立は不可能ですね。まずは最も身近な人とコミュニケーションを取ることです。それは子供のため、その延長線上として社会のためでもあります。やはり子供は私達の未来なのですから。

山田さんの徒然なるままに

～ JSPS London 現地職員が贈る、知られざる英国を様々な視点から語る痛快エッセイ ～

山田　泰子
2016年からロンドンセンターに勤務。お正月に一時帰国し、百均ショップの便利グッズに大興奮！

第9回 『英国の総選挙～選挙権と私～』

2019年11月6日、英国議会が総選挙のため解散した。12月12日にまた選挙である。

私自身、英国の永住権は持っているが、選挙権はない。もし私が1票投じたいのであれば、英国人にならなければならない。しかしその予定はない。英国人の友人に選挙権がないことを話したら、英国生活も長く、ちゃんと税金も納めているのになんたることだ！と、人ごとなのに大変憤慨していた。

良い機会なので今回の選挙で選挙権を持っているのはどういう人達なのか調べてみた。

- 選挙当日に18歳以上であること。
- 英国人、アイルランド人、イギリス連邦国人であること。
- 英国に所在住所を持ち選挙登録をして15年以内の、海外に住む英国人。
- 法的に投票から除外されていない人。

これらの条件を満たしたうえで選挙登録しないと投票はできない。

これを見ていたらスコットランドの国民投票を思い出した。2014年9月に行なわれたスコットランド独立をめぐる国民投票では、16歳から投票が認められ、16－17歳の投票率は75%で18－24歳の54%をはるかに上回り、独立反対という結果に大きな影響を与えたことを思い出した。

同じ国民投票でも2016年6月に実施されたイギリスの欧州連合離脱是非を問う国民投票では18歳以上のみが投票権を与えられた。調べてみると、スコットランド議会が地方選挙での16歳以上の選挙権を認めた同日に、英国議会は16歳以上の投票権を否決したのである。

16—17歳の選挙/投票権に関しては、ウェールズがスコットランドに続き認めており、2021年のウェールズ議会選挙から実施予定である。イングランド、北アイルランドでは現在その予定はないようだ。そして今回の選挙も英国として16－17歳の投票権はない。

こういうときに英国はやっぱり“United Kingdom”で4つの国から成り立っていることを実感する。それぞれの国の政治的な策略が見え隠れするのである。しかし若いといっても16歳から就職する人もいるし、いつの時代も将来を担っていくのは若者なので、彼らの意見はそれなりに重要なのではないだろうか、と私は思う。こちらの若者結構ませているし。

もうひとつ若者の政治参加の影響例を紹介しよう。前回2017年6月の英国総選挙である。背景から話すと、EU離脱となったことが原因で辞任した当時の首相Cameronさんの後継として2016年7月に首相となったMayさん、当初、選挙はしないと言っていた。しかし2017年の春、ウェールズでの休暇中、山歩きをしていたとき選挙実施を決めたという。Brexitの審議を議会で順調に進めていくため、単独政権であった保守党の議席をもっと増やそうと選挙に踏み切った。選挙戦当初は、保守党の地すべり勝利と言われていたことを記憶している。しかし蓋を開けて見ると、最大野党の労働党が思いがけなく健闘した。その原因のひとつは労働党の掲げた公約のNES(National Education Service) である。いかなる教育も無料であるべきと、高等教育も無料にするというもので、高い授業料を払っている学生を中心に支持を得ることに成功した。労働党党首であるJeremy Corbynさんは遊説する先々で、ロックスターのような歓迎を受けていた。党首としてはいまいち風采の上がらないCorbynさんがそのように歓待されたとは信じ難いだろうが、本当にそうであった。選挙結果はMayさんの思惑どおりとはいかず、特に大学のある選挙区で、労働党はかなりの票を伸ばした。保守党は単独で過半数を超えることが出来ず、北アイルランドの民主統一党(Democratic Unionist Party: DUP)と連立しなければなくなった。結果的にBrexit審議投票等でMayさんの提案した

山田さんの徒然なるままに

バックストップ案がネックとなり、後々DUPの存在は離脱への障害のひとつとなる。今にして思うと、もしMayさんがウェールズで山歩きをしなかったら、今頃はすでに離脱していたかも知れない。

2017年を代表する言葉として“youthquake”（若者の行動によって社会に重大な変化が起こること）がオックスフォード辞典に選ばれたこともあり、各党は今回の選挙の若者の浮動票に神経質になっているようだ。選挙実施を決定する時も、当初はすべての野党が渋っていたが、自由民主党(Liberal Democrat Party)とスコットランド国民党（Scottish National Party:SNP）は、実施日を12月12日ではなく、9日にするならいいよ、と歩み寄った。たった3日の違いではないかと思われるだろうが、その理由は学生である。選挙登録は基本的に自分の住んでいる選挙区でしかできないが、**学生には、実家か下宿先の選挙区を選択して登録ができるという特権がある**。もちろん、どちらか1ヶ所でしか投票できないが、学生は状況により自分の票を戦略的に投じられるのである。ある記事は大学のクリスマス休暇開始日の一覧表を掲載した。それによると休暇は12月2日から24日の間に始まるが、ほとんどの大学が12月16日で終了するとある。しかし、仮に大学が16日からクリスマス休暇と公表していても、授業はその前に終了している場合が多い。つまり多くの学生は選挙当日までに大学を離れられる状況にある可能性が高い。長期休暇間近の選挙でなければ大学の選挙区で投票するしかないが、今回学生は戦略的に選挙区を選べるのだ。大事な1票を投じるため、選挙当日に大学に残るか実家に戻るかという選択はどう選挙結果に出るか？

今回はBrexit選挙といわれているが学生達はどう思っているのであろうか？高等教育政策研究所（Higher Education Policy Institute: HEPI）が1,000人以上の学生対象に行った調査によると74%がBrexit に反対である。71%の学生は第2回EU離脱か残留かの国民投票の実施を希望しており、Brexitは将来の英国繁栄に悪影響を及ぼすと75%の学生は考えている。またBrexitは投票を決定する上で影響があると考えている学生が71%いる。そしてEU離脱が決まった2016年の国民投票の時点ではまだ選挙権がなかった彼らが、今回投票するのである！

選挙権のない私はこの選挙をどう思っているかって？決して無関心ではない。この国で選挙権が与えられたら、もちろん選挙に行くだろう。そうなったら選挙運動期間中に街頭で「ちょっとお時間を。我々の話聞いてください！」と呼び止めてくる人達に「選挙権ないからお互い時間の無駄よ」と冷たく言い放たずちゃんと話を聞いてあげようじゃないか。日本の政治に対してはかなり疎くなっているので、在外選挙制度を利用して日本の選挙に参加する方が無責任な1票を投じる感じがしてしまう。しかし決して非国民とは思わないでほしい。Yahoo！JAPAN の情報だけでは判断しかねるのである。最近の世界的なグローバル化を考えれば国籍に関係なく、その国に長く合法的に住んでいる人には、その国の選挙権を持たせるべきではないだろうか。私のように母国に住んでおらず貴重な1票を投じることができない人はこの地球上にいったいどのぐらいいるのだろうか。意外と多いのではないだろうか。そんな中、吉報である！ウェールズのある政治家が「非英国人でこの国に合法的に住み、税金を納めている人には選挙権を！」といっている記事を見かけた。まず一歩前進というところだろう。

今回の選挙も私はいつものとおり選挙権はないので自分なりに楽しもうと思う。もしこの選挙で現首相のボリスが自分の選挙区で落選したらどうなってしまうのだろうか？英国最短命政権首相の記録は達成できそうにないが、現首相が落選したらこれまた歴史に残る選挙となるであろう！

引き続き、12月12日の結果を待って、記事を書くことにする。youthquake は起こるのか？

～!～!～!～!～!～!～!～!～!～!～!～!～!～!～!～

現在、12月13日、選挙結果は保守党の大勝利となった。選挙戦前はEU残留のため第二の国民投票を掲げていた自由民主党はかなり期待されていたが、なんと党首が落選となる結果となった（同じ党首でもBorisではなかった！）。最大野党の労働党も全国民へのブロードバンド提供など掲げていたが、EU離脱か残留なのかという党首の方針があいまいであったことも影響し59議席も失った。歴代労働党の票田であった選挙区が保守党に奪われたところもいくつかある。若者は労働党や自由民主党になびくと思われたが、今回はその影響があまり出なかったと言われている。

EU離脱の決定から3年以上が経ち、その間の対応などで国民が政治家達に対して落胆気味であったことは事実である。選挙中、「ずっと労働党に入れていたが今回初めて保守党に入れる」とか、「正直どこに入れていいのか分からない、でもその中でちょっとでもまともな政党に投票するしかない」、という声が聞かれた。今回の選挙結果は、離脱の混乱をずるすると引きずっている状態を何とかしてくれそうな党に票が流れた結果なのである。2016年の

山田さんの徒然なるままに

国民投票では残留を選んだ人の中にも「離脱すると決めたならさっさとやってくれ！」とすでに気持ちを切り替え、現実を受け止めている“元残留派”が多く存在していた。みんな次のステップに早く移りたかったのだ。そう、英国人は常に Move On なのである！投票をすることでその意志を示した結果なので、本当に1票の重みを感じる。つまりいまだにEU残留を掲げていた自由民主党の党首が落選したのは、ちゃんと国民の思いを分かっていなかったと言うことで、当然の結果なのだ。

私から見ると、Borisが勝利を勝ち取ったというより、流れに乗っていたBorisが勝利したという印象である。実に強運の人であり、首相になるような政治家には、強運は必須アイテムなのだなぁとつくづく思う。前首相のMayさんにはこの運がなかった。賭けに出た2017年の選挙で単独政権を保てず、その後の失脚の原因を作ってしまった。

さてこのBorisの強運、どこまで続くだろうか！2020年が楽しみになってきた。

【参考記事（選挙前）】

2014年1月8日 Q&A : Voting in the Scottish independence referendum
https://www.bbc.co.uk/news/uk-scotland-scotland-politics-25420827

2015年6月18日 Independent: 16 and 17-year-olds give the vote in Scotland, on the same day they are banned from voting in EU referendum
https://www.independent.co.uk/news/uk/politics/16-and-17-year-olds-given-the-vote-in-scotland-on-the-same-day-they-are-banned-from-voting-in-eu-10330223.html

2017年4月18日 Independent : Theresa May ‘decided on snap election while walking in Wales before Easter
https://www.independent.co.uk/news/uk/politics/theresa-may-snap-general-election-wales-walking-holiday-husband-easter-robert-peston-uk-prime-a7689046.html

Labour Party manifesto 2017 election
https://labour.org.uk/wp-content/uploads/2017/10/labour-manifesto-2017.pdf

General election result 2017
https://www.bbc.co.uk/news/election/2017/results

2017年6月9日 May to form “government of certainty” with DUP backing
https://www.bbc.co.uk/news/election-2017-40219030

2017年6月9日 Election 2017 analysis : How Britain’s youth mobilised to give Theresa May catastrophic result
https://www.standard.co.uk/lifestyle/london-life/how-britains-youth-vote-general-election-swung-with-record-numbers-of-young-voters-a3561186.html

2017年12月15日 “Youthquake” named 2017 word of the year by Oxford Dictionaires
https://www.theguardian.com/books/2017/dec/15/youthquake-named-2017-word-of-the-year-by-oxford-dictionaries

2018年1月28日 BBC News : Votes at 16: Wales voting reforms see voting age lowered
https://www.bbc.co.uk/news/uk-wales-politics-42848685

National Assembly for Wales :
https://www.assembly.wales/en/abthome/role-of-assembly-how-it-works/Pages/Voting-Age.aspx

2018年10月17日 Electoral Reform Society : Vote for 16 and 17 years old in Scotland, Wales …and overseas?
https://www.electoral-reform.org.uk/votes-for-16-and-17-year-olds-in-Scotland-wales-and-overseas/

2019年3月28日Why the DUP won’t change their minds on Theresa May ‘s Brexit deal
https://news.sky.com/story/why-the-dup-wont-change-their-minds-on-theresa-mays-brexit-deal-11677016

2019年10月25日 WonkHE : Will the student vote swing a December election?
https://wonkhe.com/blogs/will-the-student-vote-swing-a-december-election/

2019年10月29日 PoliticsHome : MP’s bid to allow 16 and 17-year-olds and EU citizens vote in general election dashed
https://www.politicshome.com/news/uk/politics/news/107640/mps%E2%80%99-bid-allow-16-and-17-year-olds-and-eu-citizens-vote-general

2019年10月30日 mygov.scot : Register to vote in Scotland
https://www.mygov.scot/register-to-vote-scotland/

GOV.UK : Types of election, referendums, and who can vote
https://www.gov.uk/elections-in-the-uk

2019年11月7日 Election 2019, Your Questions Answered : Where should students vote?
https://www.bbc.co.uk/news/election-2019-50294186

2019年11月7日 BBC News : Students more likely to vote tactically on Brexit
https://www.bbc.co.uk/news/education-50317693

2019年11月7日 HEPI : New polling suggests many students will vote tactically over Brexit
https://www.hepi.ac.uk/2019/11/07/will-students-vote-tactically-over-brexit-what-does-the-latest-polling-tell-us/

2019年10月6日 “Filthy piece of toe rage” video of Boris Johnson critic goes viral
https://www.theguardian.com/uk-news/2019/oct/06/boris-johnson-filthy-piece-of-toerag-video-critic-goes-viral

【参考記事（選挙後）】

2019年12月9日 General election 2019 : Why is it so hard to know who to vote for?
https://www.bbc.co.uk/news/election-2019-50637620

2019年12月13日 Election result 2019 : Boris Johnson returns to power with big majority
https://www.bbc.co.uk/news/election-2019-50765773

2019年12月13日 “Time to move on” : what the European papers say about UK election
https://www.theguardian.com/politics/2019/dec/13/time-to-move-on-what-the-european-papers-say-about-uk-election

2019年12月17日 How Britain voted in the 2019 general election
https://yougov.co.uk/topics/politics/articles-reports/2019/12/17/how-britain-voted-2019-general-election

2019年12月19日 ‘General Election 2019’ : full results and analysis
https://researchbriefings.parliament.uk/ResearchBriefing/Summary/CBP-8749

|Recent Activities

Japan Sport Council London 10th Anniversary Symposium

―'Relationships' as the driving force, to the next decade in sport―

Tuesday 15th October 2019 The Embassy of Japan in the UK

パネルディスカッションの様子

独立行政法人日本スポーツ振興センター（JSC）は、在英国日本国大使館（在英大）及びJSPSロンドンと共催し、立命館大学英国事務所後援のもと、2019年10月15日、JSCロンドン事務所設立10周年記念シンポジウム「'Relationships' as the driving force, to the next decade in sport」を在英大Ballroomにて開催しました。

2009年6月の設立以来、JSCロンドン事務所では在英各機関と連携し、2012年ロンドンオリンピック・パラリンピックに向けた日本選手団の活動支援、大会後のレガシー調査、スポーツ政策動向調査など幅広い活動を実施してきました。スポーツ振興やスポーツ医科学等の発展並びにスポーツを通じた未来社会の創生には、各国、関係各機関、研究者、アスリート、地域社会等との連携を欠かすことはできません。特に、文化や社会制度などにおいて共通点が多いとされる日英では、これまで多様な情報共有・連携がなされ、数々の成果を挙げてきました。本シンポジウムではその一端を紹介すべく、様々な形式の'Relationships'をキーワードに、各スポーツ分野のトップである登壇者それぞれが取り組む研究や先進事例を発表しました。

当日は英国のスポーツ関連組織、大学関係者、企業より約70名、全体で90名ほどが参加し、在英大伊藤毅公使から頂戴した開会のご挨拶に続き、和久貴洋JSCロンドン事務所長による10年の歩みの紹介の後、2つのプレゼンテーションと2つのパネルディスカッションが行なわれました。

第1部ではコモンウェルス事務局のOliver Dudfield氏による、スポーツと人・社会の発展の関係性を再定義する際の機会と障害について持続可能な開発目標（SDGs）の視点から講演頂き、また、身体活動と健康の関係について予防・教育・政策の観点から研究している東京大学の鎌田真光助教からは、ソーシャル・マーケティングと、社会活動等にゲームの要素を取り入れる「ゲーミフィケーション」を用いた身体活動促進の集団アプローチについて日本国内の事例を紹介頂きました。

第2部のパネルディスカッションでは、JSCの和久をチェアに、UKスポーツのSimon Morton氏、スポーツイングランドのLisa O'Keefe氏、タレンティッド・アスリート・スカラーシップ・スキーム（TASS）のGuy Taylor氏によるインターナショナルネットワークの重要性について、また、久木留毅JSC国立スポーツ科学センター長をチェアにした英国水泳連盟のChris Spice氏、ラフバラ大学のNik Diaper氏によるハイパフォーマンススポーツにおけるスポーツ医科学情報の役割について、それぞれ闊達な議論がなされました。

シンポジウム後のレセプションでも、普段接点が少ないアカデミック分野、スポーツ分野、企業がスポーツをテーマに共に語らい、研究環境や各分野の動向を共有する場面が見受けられました。この場が参加者の皆様にとって今後の活動に繋がるヒントを得る機会となったのであれば、本会主催者としても大変喜ばしい限りです。

盛況のうちに終了したラグビーW杯や、いよいよ来年に迫った東京オリンピック・パラリンピックの開催により、我が国のスポーツやスポーツを通じた社会に対する興味関心は高まる一方であり、シンポジウム後に実施したアンケートでも「日本におけるスポーツと身体活動について更に興味関心をもったか」という質問に対しても、実に85%以上が「とても」または「非常に」関心をもったと回答していました。この機を逃さず、日英両国の共同研究促進やスポーツ振興、スポーツを通じた社会の発展に貢献できるようJSCとしてもより一層邁進してまいります。

末筆ながら、本シンポジウム開催にあたり多大なご支援・ご協力を賜りました在英大、JSPSロンドン、英国立命館の皆様には、この場をお借りし、重ねて御礼申し上げます。

独立行政法人日本スポーツ振興センター
ロンドン事務所　副所長
植木　由布

左から：和久貴洋（JSC情報国際部部長兼ロンドン事務所長）、上野信雄（JSPS Londonセンター長）、伊藤毅（在英大公使）、Guy Taylor（TASSナショナルディレクター）、Chris Spice（British Swimming強化担当責任者）、久木留毅（JSC国立スポーツ科学センター長）、Simon Morton（UKスポーツCOO）、Nik Diaper（ラフバラ大学スポーツ開発センター障がい者スポーツ部門長）、Oliver Dudfield（コモンウェルス事務局開発と平和のためのスポーツ部門長）、鎌田真光（東大助教）

（Photos: ©2019 Embassy of Japan in the UK. All Rights Reserved）

Voice! from Alumni member

Vol.16 Dr Annette Fayet (University of Oxford)

Dr Annette Fayet
Junior Research Fellow, The Queen's College
Department of Zoology, University of Oxford

Biography

2016 – present – Junior Research Fellow in Biological Sciences, The Queen's College, University of Oxford, UK
2011 – 2015 DPhil in Zoology, University of Oxford, UK
2010 – 2011 Field assistant, New-Zealand & Wales
2009 – 2010 MSc in Biology, University of Oxford, UK
2004 – 2009 BSc & MSc Engineering, ESPCI Paris, France

I have been fascinated by birds since a very young age, but it's only after finishing graduate studies in engineering that I decided to switch to biology and become a full-time ornithologist. I am particularly interested in bird ecology, trying to understand how birds interact with their environment, how their behaviour gives them a competitive advantage, and how this affects their population as a whole. I mainly study seabirds, long-lived birds which spend most of their lives at sea, and only return to land to breed. Many of the seabirds I study are endangered, or declining, and my research also helps inform their conservation.

My first trip to Japan was a short holiday in 2011 to visit a friend on a study year abroad, and I loved the country at first sight. I also loved the food – as a typical French person food is very important to me, and I was delighted to discover a new and delicious cuisine! But it is only during my PhD that I discovered that Japan is a leader in ornithological research, and started being acquainted with Japanese ornithologists. This was mainly thanks to Akiko Shoji, now an established ornithologist and Associate Professor at Tsukuba University, who at the time was doing her PhD in the same research group as me in Oxford. We spent months doing fieldwork together on a tiny island in Wales, became friends, and in 2014 we attended a conference in Tokyo together, where she introduced me to seabird scientists in Japan.

Two years later I started a Junior Research Fellowship at Oxford, ready and excited to develop new research projects. Seabirds fly thousands of kilometres across oceans, navigating their way across apparently featureless seas – how they do that is currently poorly understood. One aspect of their navigation which is particularly unknown is their homing ability. Having spent years studying Manx shearwaters in Wales for my PhD, I was fascinated by their ability to dart to their nest in darkness at startling speed, and to find their burrow amongst thousands of others with remarkable precision. How these birds can navigate in the dark with such accuracy is a mystery, which I decided to try and solve. I got in touch with two world-leading seabird scientists in Japan, Prof Yutaka Watanuki at Hokkaido University, and Prof Ken Yoda at Nagoya University. Profs Yoda and Watanuki study streaked shearwaters, close cousins of Manx shearwaters, breeding on jungle-covered islands along the Japanese coast, in stark contrast with the rugged, barren Welsh islands where I studied Manx shearwaters. I developed a collaborative project comparing the homing abilities of the two species in these very different habitats, aiming to identify whether birds memorise a return route or merely improvise each night, and whether they rely on visual, olfactory or magnetic cues (or a combination). I first obtained a small grant from my university to carry-out a pilot study. This was successful, and I therefore decided to apply for a JSPS short-term fellowship to carry out the study.

A streaked shearwater in its burrow on Awashima (photo: Aimee Van Tatenhove)

The fellowship, hosted by Prof Watanuki, allowed me to spend one month in Japan in August 2018. I first spent a week in my host's lab in the Hakodate campus of Hokkaido University. It was a productive week, during which I met his students, discussed about our respective research, discussed research plans for our project, and gave a lecture on animal navigation to graduate students. I caught up with my friend Akiko, who was based in Hokkaido at the time, and visited Hakodate, a charming town with delicious seafood (squid in particular).

Voice! from Alumni member

I then headed out to Awashima Island (Niigata prefecture) to carry-out the fieldwork for our study, with one of my host's graduate students, Naya, who had kindly accepted to be my research assistant. Awashima is a lovely island with two small villages, mostly inhabited by fishermen. I lived in a traditional house shared with other researchers, and tried the local delicacy called Wappani (fish soup cooked with burned stones to simmer). In the first few days we had to find the birds' nests we would use in the study. This involved making our way through incredibly dense vegetation with machetes, dressed from head to toes in full waterproofs, hats, gloves and scarves to protect ourselves from insects. Unlike Hokkaido where temperatures are cooler, Awashima was blistering hot, and never in my life have I sweated so much!

Our beautiful field site on Awashima Island. (photo: Annette Fayet)

For the next three weeks, my days went as follow: I would get up, share breakfast with the other researchers in the house, and spend the morning working on my laptop. We'd make lunch (often ramen) together, and I'd spend the afternoon preparing for the night's fieldwork. This involved charging, programming and testing tracking loggers, making maps and plans of experiments, and preparing all the gear. Then my assistant and I would have an early dinner and head out to the shearwater colony for sunset, to set up camp before the birds returned. As soon as they started returning it was mayhem for 4-5h: we were walking up and down the colony, continuously checking underground burrows for returning birds, deploying GPS trackers, and downloading them sheltering under a tarpaulin trying to keep away from the rain. We'd stop around midnight, as the birds headed out at sea again, and returned home, exhausted and often caked in mud but buzzing and excited for the next day.

My stay on Awashima ended with a little bit of drama. After days of heavy rains and typhoons, the colony became too unsafe for us to work and the risk of landslide became so great we actually ended up being evacuated from our house, but luckily there was almost no damage. As the experiment was cut short, my colleagues finished the work in August 2019, and we are now investigating the results.

The JSPS fellowship was a fantastic opportunity and I enjoyed making new collaborations and learning about research in Japan. I will most definitely continue collaborating with colleagues in Japan and I cannot wait to return.

JSPS Alumni Association of the UK and the Republic of Ireland (RoI)

Please join the JSPS Alumni Association of the UK and the Republic of Ireland (RoI)!

As a former JSPS Fellow, we would like to ask you to join the JSPS Alumni Association of the UK and the Republic of Ireland (RoI). Our Alumni Association was established in 2003 and carries out a number of activities throughout the UK and RoI with numerous benefits for members. One of them is "The JSPS London Symposium and Seminar Scheme." The aim of this scheme is to provide support for members holding a symposium or seminar and to create high quality collaboration in cutting edge/ internationally competitive areas at institutional or departmental level between research institutions in the UK or RoI and Japan. Under this scheme, JSPS London will partially support the following matters*:

*The detailed support is subject to change.

1. Costs for inviting symposium/ seminar speakers from Japan
2. Costs for hiring a venue, printing materials, advertising and so on*
3. Strategic support to help advertise and organise the event.

The application details of this scheme will automatically be e mailed to registered Alumni members during our next call. For further information please contact JSPS London by email at enquire@jsps.org. Again, this is exclusively open to the JSPS Alumni members. So why not join us today?

JSPS ALUMNI ASSOCIATION UK & IRELAND

Joining us
Simply register your membership here
http://www.jsps.org/alumni_about/
Once registered you will receive an ID number and password to access the Alumni Association web pages and can start networking.

Events organised/supported by JSPS London from October 2019 to December 2019

◆Symposiums & Seminars

・15 October
Japan Sport Council London 10th Anniversary Symposium

・17 October
Pre-departure seminar

・4,5 November
JANET FORUM 2019

・16-18 December
Neutrino physics: past, present and future

・19 December
Nature Symposium

◆JSPS Programme Information Event

・8 November
Sasakawa Studentship day

・23 November
Experience Japan Exhibition 2019

Future events organised/supported by JSPS London

◆Symposiums & Seminars

・9 January
Multigenerational households in East Asia at Oxford University

・26 February
JSPS-AMED-AMS Symposium

◆JSPS Programme Information Event

・5 March
University of Southampton

JSPS Fellowship Programmes & International Collaborations Application Schedule for FY2019/20

Fellowship Programmes

*The Pre/ Postdoctoral Short Term programme is also managed by other JSPS overseas offices in Europe and USA independently. For more information, please check their websites.

Programmes	Suitable Applicants	Apply to	Recruitment	2020												2021～
				Jan	Feb	Mar	Apr	May	Jun	July	Aug	Sept	Oct	Nov	Dec	Later
Summer Programme	Pre/Postdocs	British Council TYO	-	15th					Jun-Aug							
Pre/ Postdoctoral Short Term (1-12m)		JSPS TYO	1st Call (FY2021)										TBA			Apr2021-Sep2021 (TBA)
			2nd Call (FY2020)	17th							Aug-Mar2021					
			3rd Call (FY2020)						5th							Jan2021-Mar2021
		JSPS LON	1st Call (FY2021)												TBA	Apr2021-Mar2022 (TBA)
			2nd Call (FY2020)						TBA					Nov-Mar2021 (TBA)		
Postdoctoral Standard (12-24m)	Postdocs	JSPS TYO	1st Call (FY2021)									TBA				Apr2021-Sep2021 (TBA)
			2nd Call (FY2020)					8th				Sep-Nov				
		Royal Society	-			TBA						Sep-Nov (TBA)				
		British Academy	-												TBA	Apr2021-Nov2021 (TBA)
Invitational: Long Term (2-10m)	Mid Career to Prof level	JSPS TYO	-									TBA				Apr2021-Mar2022 (TBA)
Invitational: Short term (14-60d)			1st Call (FY2021)									TBA				Apr2021-Mar2022 (TBA)
			2nd Call (FY2020)					8th					Oct-Mar2021			
BRIDGE Fellowship	for Alumn Members	JSPS LON	-	6th						Jul-Mar2021						

Application period or deadline　　Fellowship staring time

International Collaborations

*The Following schedule is for the researchers on the Japanese side.

Programmes	Suitable Applicants	Apply to	Duration	2020												2021～
				Jan	Feb	Mar	Apr	May	Jun	Jul	Aug	Sep	Oct	Nov	Dec	Later
JSPS London Symposium & Seminar	For Alumni & JBUK members	JSPS LON	Symposium: 1-3 days Seminar : 1 day										TBA			Jun2021-Feb2022 (TBA)
Bilateral Programme [A]	Research Groups	Royal Society	Joint Project: Max 2 yrs									TBA				Apr2021-Mar2023 (max)(TBA)
Bilateral Programme [B]		JSPS TYO	Joint Project: Max 2 yrs									TBA				Apr2021-Mar2023 (max)(TBA)
			Joint Seminar: Max 1 week									TBA				Apr2021-Mar2023 (TBA)
Core to Core Programme	Institutions/ departments	JSPS TYO	Max 5 yrs										TBA			Apr2021-Mar2026 (TBA)

Application period or deadline　　Project starting time

*When you apply to JSPS Tokyo, please notice that the application periods and deadline above are for the head of the host institution to submit the applications to JSPS Tokyo. The time frames for host researchers to submit their applications to their institution are normally earlier. Therefore, Fellowship candidates must discuss their preparation schedules with their host researchers. Please also check each website for more details.

Programme Contact Information List

Summer Programme
British Council Tokyo: https://www.britishcouncil.jp/en/programmes/higher-education/support-researchers

Pre/ Postdoctoral Short Term
JSPS Tokyo : http://www.jsps.go.jp/english/e-oubei-s/appliguidelines.html
JSPS London: http://www.jsps.org/fellowships/2018/02/postdoctoral-fellowship-short-term.html

Postdoctoral Standard
JSPS Tokyo : http://www.jsps.go.jp/english/e-ippan/appliguidelines.html
The Royal Society : https://royalsociety.org/grants-schemes-awards/grants/jsps-postdoctoral/
The British Academy: https://www.thebritishacademy.ac.uk/programmes/jsps-postdoctoral-fellowship

Pathway to University Positions in Japan (suspended)
JSPS Tokyo: https://www.jsps.go.jp/english/e-teicyaku/appliguidelines.html

Invitational: Short, Long
JSPS Tokyo: https://www.jsps.go.jp/english/e-inv/application.html

BRIDGE Fellowship
JSPS London: http://www.jsps.org/alumni_jbuk/2018/05/bridge-fellowship.html

JSPS London Symposium/Seminar Scheme
JSPS London: http://www.jsps.org/alumni_jbuk/2018/05/jsps-london-symposiumseminar-scheme.html

Bilateral Programme
JSPS Tokyo: https://www.jsps.go.jp/english/e-bilat/index.html

Core to Core Programme
JSPS Tokyo: https://www.jsps.go.jp/english/e-c2c/index.html

Follow us on …

For Japanese researchers in the UK/ 在英日本人研究者の皆様、ご希望の方に、JSPS London が開催するイベントのご案内やニュースレター等をお届けします。対象は、英国の大学・研究機関に所属する研究者（ポスドク・大学院生含む）及び在英日系企業研究所の研究者の方々です。下記リンクにてご登録ください。
https://ssl.jsps.org/members/?page=regist
JSPS Tokyo が運営するJSPS Monthly （学振便り）は、JSPS の公募案内や活動報告等を、毎月第1月曜日にお届けするサービスです（日本語のみ／購読無料）。情報提供を希望される方は、下記のリンクにてご登録ください。
http://www.jsps.go.jp/j-mailmagazine/index.html

日本学術振興会　ロンドン研究連絡センター (JSPS London)
14 Stephenson Way, London, NW1 2HD, United Kingdom
Tel : +44 (0)20 7255 4660 | Fax : +44 (0)20 7255 4669
E-mail : enquire@jsps.org | http://www.jsps.org

JSPS London ニュースレター
監　　修:上野　信雄
編 集 長: 安東　正隆
編集担当: 横山　芙季